

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー・ジー株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 橋本 浩一

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 053-484-1400

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	32,928	—	3,587	—	3,262	—	2,226	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 857百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第3四半期	167.63	—
27年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成27年12月期第3四半期連結経営成績(累計)については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、前期業績を当社及び連結子会社とも9ヶ月(平成28年1月1日～平成28年9月30日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益(単位:百万円)
28年12月期第3四半期	32,928 △4.6%	3,587 △10.0%	3,262 △9.8%	2,226 7.1%
27年12月期第3四半期(補正值)	34,530 —	3,986 —	3,618 —	2,078 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期第3四半期	35,457	19,545	55.1	1,561.97
27年12月期	37,980	22,910	60.3	1,608.94

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 19,545百万円 27年12月期 22,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
28年12月期	—	30.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43,500	—	3,400	—	3,100	—	2,000	—	152.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、前期業績を当社及び連結子会社とも12ヶ月(平成27年1月1日～平成27年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)
通期	43,500 △7.5%	3,400 △36.7%	3,100 △37.4%	2,000 △40.4%
前期(補正值)	47,024 —	5,371 —	4,955 —	3,358 —

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	12,656,311 株	27年12月期	14,385,511 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	143,117 株	27年12月期	146,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	13,280,471 株	27年12月期3Q	— 株

(注)平成28年12月期第3四半期及び平成27年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。また、平成28年12月期第3四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数(143,000株)が含まれております。
当社は、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載していません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。経過期間となった前連結会計年度につきましては、当社は4月から12月の9ヶ月間、12月決算の連結子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としておりました。このため、前期と比較する場合については、前期実績を当連結対象期間と同一の期間に調整した数値に補正して増減比を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)における世界経済は、米国や欧州では、総じて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国やブラジルをはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源国経済の低迷、さらには金融市場の大幅な変動や地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気の下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、6月に英国で欧州連合(EU)離脱の選択がなされた影響もあり、わが国においても、急激な円高や株価下落が進行する等、景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、当期より取り組みを開始いたしました。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、①成長分野の事業化の加速、②ソリューションプロバイダへの転身、③イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第3四半期は、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場における活動に加え、オリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や布地に印刷を施すテキスタイル市場、さらにはデンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期の売上高は、為替によるマイナスの影響があったこともあり、前年同期比4.6%減の329億28百万円となりました。費用面では、売上原価率が前年同期よりやや上昇し、一方、販売費及び一般管理費は、円高であったことに加え、経費の削減に努めた結果、前年同期を下回りました。これにより、営業利益は、前年同期比10.0%減の35億87百万円となり、また、経常利益は、前年同期比9.8%減の32億62百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を前年同期に計上したことや、法人税、住民税及び事業税の減少等により、前年同期比7.1%増の22億26百万円となりました。

なお、当第3四半期における主要通貨の為替レート(平成28年1月～平成28年9月の平均レート)は、108.72円/米ドル(前年同期120.91円)、121.24円/ユーロ(前年同期134.81円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間 (補正後)		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	14,635	42.4	13,281	40.3	△1,353	△2.1	90.8
プロッタ	1,090	3.2	993	3.0	△96	△0.2	91.1
工作機器	2,744	7.9	3,091	9.4	346	1.5	112.6
サプライ	11,275	32.6	10,232	31.1	△1,042	△1.5	90.8
その他	4,784	13.9	5,328	16.2	543	2.3	111.4
合計	34,530	100.0	32,928	100.0	△1,601	—	95.4

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場は、先進国においては、成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により顧客満足度を向上させていくことで、市場シェアの維持・拡大を図っております。一方、新興国においては、販売網の整備・拡充を実施しながら積極的なセールス・マーケティング活動を推進していくことで、市場拡大に努めております。また、今後の成長分野として、紙以外の多様な材料に印刷が可能なUVプリンターや布地への印刷用途に特化したテキスタイル用プリンターによる“新しい印刷市場”の開拓にも積極的に取り組んでおります。

当期間は、サイン市場では、今年3月にスタンダード機種の新製品「TrueVIS(トゥルービズ)VGシリーズ」を発売したことに加え、今年9月には低価格機種の新製品「TrueVIS SGシリーズ」をリリースする等、ユーザーのビジネス競争力向上を実現する新たなソリューションを提案しました。両製品ともに新開発のヘッド及びインクによる鮮やかな色彩と優れた印刷品質が、サイン製作のプロの方々から高い評価を頂いております。しかしながら、高価格帯から中・低価格帯へと市場ニーズが変化してきたことや、競合他社との厳しい競争が続いていること等を背景に、高価格帯のプロ用機種については、低調な販売状況が続きました。

一方、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズを製作するリテイル市場では、小型UVプリンターLEFシリーズが好調に推移しました。ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗において、集客率向上や商品の差別化を図るための施策として、店舗内にUVプリンター等を導入してオリジナルグッズを製作・販売するサービスを開始するケースが増加していることもあり、ビジネスチャンスが広がっています。こうした小型UVプリンターの需要増加を捉え、今年1月に高い生産性を実現した新製品LEF-300を市場に投入したことや、リテイル市場専門チームによる活動をスタートしたこと等が奏功し、先進国を中心に売上を伸ばしています。

また、テキスタイル市場では、スポーツウェアやオリジナルウェアの製作用途で、昨年12月に発売したXT-640をはじめとするテキスタイル専用プリンターの導入が進みました。

このように、当期間では、オリジナルグッズ製作用途でUVプリンターが大きく売上を伸ばし、また、布地への印刷用途でテキスタイル用プリンターが伸長する等、新しい印刷市場の開拓が進み成果を上げましたが、主力のサイン市場における売上の減少が影響し、プリンターの売上高は132億81百万円(前年同期比90.8%)となりました。

[プロッタ]

導入しやすい価格のGS-24が好調に推移したものの、一部の高価格機種が前年同期を下回ったこともあり、プロッタの売上高は9億93百万円(前年同期比91.1%)となりました。

[工作機器]

従来から取り組んでいる製造業や彫刻業における活動に加えて、デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた取り組みを強化しております。なかでもデンタル(歯科医療)市場は、世界各地域における積極的な取り組みにより、工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当期間は、製造業向けの3次元切削加工機が伸び悩みました。一方、新規販売網の開拓が順調に進んでいるデンタル市場では、昨年10月に発売したデンタル加工機DWXシリーズの新製品2機種が好調に推移していることもあり、北米や欧州、日本等の先進国に加え、アジアにおいても大きく売上を伸ばしました。世界各地域に広がる販売ネットワークを通じた効率的なセールス・マーケティング活動と良質なサービス・サポートの提供により、競合他社との差別化を図りながら着実にビジネスを拡大しております。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の持つ強みを発揮できる分野であり、今後も成長市場と位置付けて注力してまいります。

このように、当期間では、製造業向けの3次元切削加工機が伸び悩みましたが、世界各地域で活動強化を図っているデンタル加工機が大きく伸長したことにより、工作機器の売上高は30億91百万円(前年同期比112.6%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクの売上が前年同期を下回ったこと等により、サプライの売上高は102億32百万円(前年同期比90.8%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、プリンターやデンタル加工機の導入に伴う保守契約やサービスパーツの売上が増加したこと等により、売上高は53億28百万円(前年同期比111.4%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間 (補正後)		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円) (補正後)	構成比増減 (%) (補正後)	前年同期比 (%) (補正後)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,685	10.7	3,981	12.1	296	1.4	108.0
北米	9,959	28.8	9,384	28.5	△575	△0.3	94.2
欧州	11,877	34.4	11,292	34.3	△585	△0.1	95.1
アジア	2,478	7.2	2,943	8.9	465	1.7	118.8
その他	6,529	18.9	5,326	16.2	△1,203	△2.7	81.6
合計	34,530	100.0	32,928	100.0	△1,601	—	95.4

[日本]

プリンターでは、サイン市場向けのプリンターが低調だったものの、オリジナルグッズ製作用途に提案している小型UVプリンターやテキスタイル用プリンターが大きく伸長しました。工作機器では、企業のものづくり用途に提案している3次元切削加工機等が伸び悩みましたが、デンタル加工機DWXシリーズの販売が好調に推移しました。

これらの結果、日本の売上高は39億81百万円(前年同期比108.0%)となりました。

[北米]

プリンターでは、サイン市場向けの新製品VGシリーズをはじめとする導入しやすい価格帯の機種の販売が堅調でしたが、高価格帯のプロ用機種やUVプリンターが前年同期を下回りました。一方、工作機器では、新規販売網の開拓が進んだことやキャンペーン等の実施により、デンタル加工機が大きく伸長しました。

しかしながら、米ドルに対する円高の影響もあり、北米の売上高は93億84百万円(前年同期比94.2%)となりました。

[欧州]

プリンターでは、サイン市場向けのプリンターが低調に推移しました。一方、UVプリンターは、ショッピングセンターやDIYショップ等の大型店舗に小型UVプリンターが導入されるケースが増加していることもあり、欧州全域で前年同期を上回る結果となりました。また、テキスタイル用プリンターも、スポーツウェア等の製作用途で導入が進みました。工作機器では、デンタル加工機が大きく伸長しました。

しかしながら、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は112億92百万円(前年同期比95.1%)となりました。

[アジア]

中国では、プリンターの販売が好調に推移したことに加え、新規販売網の開拓が順調に進んだことが奏功し、デンタル加工機等が伸長しました。韓国では、小型UVプリンターやデンタル加工機が売上を大きく伸ばしました。また、ASEAN地域やインドでは、現地販売店との連携強化を図りながら積極的なセールス・マーケティング活動を推進し、サイン市場向けのプリンターを中心に売上を伸ばしました。

これらの結果、アジアの売上高は29億43百万円(前年同期比118.8%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターが伸び悩みました。また、政治の混迷が続き経済情勢の悪化が長期化しているブラジルや、資源価格下落の影響を受けている中東及び一部の南米地域では、主にプリンターの販売が低迷し、前年同期を大きく下回る結果となりました。

これらの結果に加え、主にブラジルレアルに対する円高の影響もあり、その他地域の売上高は53億26百万円(前年同期比81.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億22百万円減少し、354億57百万円(前連結会計年度末比93.4%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が3億17百万円増加した一方で、現金及び預金が8億60百万円、商品及び製品が7億35百万円、未収入金等のその他の流動資産が3億29百万円、それぞれ減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第3四半期末の負債は、8億42百万円増加し、159億12百万円(前連結会計年度末比105.6%)となりました。流動負債では、未払法人税等が5億55百万円、未払金等のその他の流動負債が5億円、それぞれ減少しました。固定負債では、長期借入金返済はありましたが自己株式の取得資金として18億円増加いたしました。

当第3四半期末の純資産は、33億65百万円減少し、195億45百万円(前連結会計年度末比85.3%)となりました。当期の業績等に伴う増加があるものの、自己株式の消却等により利益剰余金が18億38百万円減少し、また、円高となったこと等により為替換算調整勘定が13億88百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年8月9日に公表した数値を据え置いております。利益面では、当第3四半期において通期の予想を達成しており、また、現状、第4四半期において特別な損失が発生するような要因は認識しておりません。しかし、販売面では、プリンターを中心に引き続き厳しい状況にあります。現状の通期見込みとしましては、業績予想の修正が必要な開示基準に抵触する状況にはないと考えております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,995,232	9,134,310
受取手形及び売掛金	4,427,744	4,745,187
商品及び製品	6,600,707	5,864,815
仕掛品	91,737	45,133
原材料及び貯蔵品	2,727,720	2,558,122
繰延税金資産	1,631,226	1,349,934
その他	1,695,092	1,365,835
貸倒引当金	△26,846	△45,187
流動資産合計	27,142,613	25,018,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,937,776	6,823,637
減価償却累計額	△3,871,027	△3,964,833
建物及び構築物（純額）	3,066,749	2,858,804
機械装置及び運搬具	1,010,189	982,081
減価償却累計額	△651,950	△661,184
機械装置及び運搬具（純額）	358,238	320,896
工具、器具及び備品	3,213,349	3,473,409
減価償却累計額	△2,615,611	△2,741,670
工具、器具及び備品（純額）	597,737	731,738
土地	3,118,628	3,071,957
建設仮勘定	98,735	27,327
有形固定資産合計	7,240,089	7,010,725
無形固定資産		
のれん	574,971	394,163
ソフトウェア	1,185,715	1,268,580
電話加入権	7,983	8,902
無形固定資産合計	1,768,670	1,671,646
投資その他の資産		
投資有価証券	267,173	273,964
繰延税金資産	605,893	560,133
その他	1,112,437	950,828
貸倒引当金	△156,715	△28,030
投資その他の資産合計	1,828,789	1,756,896
固定資産合計	10,837,549	10,439,268
資産合計	37,980,162	35,457,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,476	1,849,021
短期借入金	—	46,560
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	633,476	78,386
賞与引当金	675,069	974,438
役員賞与引当金	70,000	60,000
製品保証引当金	541,736	525,924
その他	3,184,471	2,684,139
流動負債合計	8,680,229	7,658,469
固定負債		
長期借入金	4,320,000	6,120,000
従業員株式給付引当金	62,635	87,319
役員株式給付引当金	151,583	207,167
退職給付に係る負債	487,406	482,816
長期未払金	119,093	110,010
その他	1,248,619	1,246,336
固定負債合計	6,389,339	8,253,650
負債合計	15,069,568	15,912,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,867,377	3,700,608
利益剰余金	16,167,288	14,328,515
自己株式	△635,105	△625,729
株主資本合計	23,068,260	21,072,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	953
為替換算調整勘定	9,700	△1,378,817
退職給付に係る調整累計額	△170,911	△148,967
その他の包括利益累計額合計	△157,697	△1,526,831
非支配株主持分	30	35
純資産合計	22,910,593	19,545,299
負債純資産合計	37,980,162	35,457,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	32,928,349
売上原価	17,657,120
売上総利益	15,271,228
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	681,514
広告宣伝費及び販売促進費	852,859
製品保証引当金繰入額	124,947
給料及び賞与	5,471,270
賞与引当金繰入額	508,911
役員賞与引当金繰入額	60,000
従業員株式給付引当金繰入額	17,904
役員株式給付引当金繰入額	54,406
退職給付費用	243,540
旅費及び交通費	570,010
減価償却費	615,950
支払手数料	905,813
その他	1,576,720
販売費及び一般管理費合計	11,683,849
営業利益	3,587,379
営業外収益	
受取利息	11,180
保険配当金	10,184
金銭の信託評価益	27,185
その他	28,498
営業外収益合計	77,047
営業外費用	
支払利息	28,805
売上割引	126,684
為替差損	232,976
その他	13,052
営業外費用合計	401,518
経常利益	3,262,908
特別利益	
固定資産売却益	7,713
特別利益合計	7,713
特別損失	
固定資産除売却損	9,923
特別損失合計	9,923
税金等調整前四半期純利益	3,260,698
法人税、住民税及び事業税	861,446
法人税等調整額	173,018
法人税等合計	1,034,465
四半期純利益	2,226,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,226,216

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益		2,226,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2,560
為替換算調整勘定		△1,388,529
退職給付に係る調整額		21,943
その他の包括利益合計		△1,369,146
四半期包括利益		857,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		857,082
非支配株主に係る四半期包括利益		4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成28年5月12日付けで自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,726,200株、3,410,971千円を取得いたしました。また、同取締役会において自己株式の消却を決議し、平成28年6月1日付けで1,729,200株を消却した結果、自己株式が3,420,594千円、資本剰余金が166,768千円、利益剰余金が3,253,826千円、それぞれ減少いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。